

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う 緊急アンケート

調査結果

2020年6月

北陸経済連合会

1. アンケート調査実施概要

○実施概要

経済活動に多大な影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、会員が直面している課題や、行政への要望、新型コロナウイルス感染症終息後の社会について、政府への要望や当会の活動に反映するため緊急アンケート調査を実施した。
以下、その結果を報告する。

○調査時期

2020年5月21日～5月29日

○調査対象

北陸経済連合会会員企業・団体

○回収率

回答率44.6%（送付企業415社・団体、回収数185社・団体）

○調査企業概要

本社の所在地	回収数	割合
富山県	61	33.0%
石川県	66	35.7%
福井県	24	13.0%
北陸三県以外	34	18.4%
計	185	100.0%

資本金	回収数	割合
1億円未満	53	28.6%
1億円～10億円未満	37	20.0%
10億円以上	79	42.7%
該当なし	16	8.6%
計	185	100.0%

調査結果の取りまとめにおいては、規模別を以下の基準で分類することとする。

【規模別】

大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1億円未満

	業種	回収数	割合
製 造 業	食料品製造業	4	2.2%
	繊維工業	3	1.6%
	木材・紙・パルプ製造業	0	0.0%
	出版・印刷・同関連業	4	2.2%
	化学工業	3	1.6%
	鉄鋼業・非鉄金属製造業	7	3.8%
	金属製品製造業	10	5.4%
	機械工業	7	3.8%
	その他製造業	20	10.8%
	小計	58	31.4%
非 製 造 業	卸売業	15	8.1%
	小売業	2	1.1%
	建設業	22	11.9%
	電気・ガス・水道業	6	3.2%
	運輸業	9	4.9%
	農・林・漁業	0	0.0%
	鉱業	0	0.0%
	金融業・保険業	18	9.7%
	不動産	1	0.5%
	サービス業	26	14.1%
その他の非製造業	13	7.0%	
小計	112	60.5%	
そ の 他	教育機関	7	3.8%
	経済団体	8	4.3%
	小計	15	8.1%
	計	185	100.0%

2. アンケート調査結果概要

[総 括]

新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けての課題

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けての課題としては、「顧客、従業員への感染防止策」が73.0%と最も多く、次いで「在宅勤務への対応」(50.3%)、「新たな営業手段の開発」(48.1%)となっている。

テレワーク・在宅勤務の実施状況、事業所への出勤率

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、78.9%の企業・団体がテレワークや在宅勤務を実施した。42.7%の企業・団体がテレワークや在宅勤務を今後も継続し、36.2%の企業・団体が実施していたが今後縮小すると回答している。テレワークや在宅勤務の実施予定なしと回答した企業・団体は15.1%に留まる。
- ・緊急事態宣言を受けて、事業所への出勤率を6割未満とした企業・団体の割合は全体で48.2%となっており、業種別では製造業が39.7%、非製造業が55.4%と非製造業の方が高い傾向にある。

政府の新型コロナウイルス感染症対策関連施策の評価

- ・現在、政府が実施している新型コロナウイルス感染症対策関連施策のうち、評価するものとしては「休業手当に対する雇用調整助成金の特例措置」(64.3%)が最も多く、次いで「中堅・中小事業者、個人事業主に対する持続化給付金」(51.9%)、「金融機関における実質無利子・無担保融資の実施」(48.6%)となっている。
- ・現在、政府が実施している新型コロナウイルス感染症対策関連施策に対する課題、改善点としては、施策決定・実施の迅速化や給付金・助成金の支給迅速化を求める声が多くあった。

地元自治体の新型コロナウイルス感染症対策関連施策の評価

- ・現在、地元の地方自治体が実施している新型コロナウイルス感染症対策関連施策のうち、評価するものとしては「休業要請等に係る協力金」(51.4%)が最も多く、次いで「県制度融資」(42.7%)、「地方税の納付猶予」(21.6%)となっている。
- ・現在、地元自治体が発行している新型コロナウイルス感染症対策関連施策に対する課題、改善点としては、施策決定・実施の迅速化や給付金・助成金の支給迅速化を求める声が多くあった。

新型コロナウイルス感染症に対する行政への要望

- ・新型コロナウイルス感染症に対する影響を抑えるため、更に行政に行ってもらいたいことは、「雇用調整助成金申請手続きの簡素化」が35.7%と最も多く、次いで「雇用調整助成金の支給要件緩和、特例期間の延長」(34.6%)、「法人税の減税」(31.9%)となっており、「雇用調整助成金」に関する要望が多い傾向にある。

新型コロナウイルス感染症の影響終息後の景気の回復策

- ・新型コロナウイルス感染症による影響が終息後、景気を回復させるために必要なこととしては、「感染症対策の更なる強化」が52.4%と最も多く、次いで「新たな投資への助成、税制優遇」(50.3%)、「割引制度による国内需要喚起」(35.7%)となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響終息後の社会構造の変革

- ・新型コロナウイルス感染症による影響が終息後、社会構造の変革として必要なこととしては、「デジタル化の推進」が73.0%と最も多く、次いで「東京一極集中の是正、地方創生」(59.5%)、「場所にとらわれない働き方(テレワーク等)」(55.7%)となっている。

2. アンケート調査結果概要

[総 括]

グローバルサプライチェーンの見直し

- ・ グローバルサプライチェーン（製造から販売までのすべての工程）の見直しとして、生産拠点、調達先としては「海外生産拠点や海外調達先を維持しつつ国内比率を高める」、「国内回帰」という回答が64.9%と国内重視の傾向がある。
- ・ 販売先としては「海外販売先を多様化する」という回答が38.6%と最も多くなっており、特に製造業では63.6%と海外販売先を多様化する傾向にある。一方、非製造業では「海外販売先を維持しつつ国内販売先を広げる」、「国内回帰」という回答が50.0%と国内重視の傾向がある。規模別では大企業が53.8%、中堅企業が41.7%、中小企業が18.8%と大企業の方が海外販売先を多様化する傾向にある。

北陸経済連合会の活動への要望

北陸経済連合会の活動への要望としては以下のようなご意見をいただいた。

- ・ 「経済回復に向けて、政府に北陸経済界の要望をしっかりと伝え、迅速な実行を求めてほしい。また国内海外との安全な人の往来が早く回復するよう安全対策の構築も提言してもらいたい。」
- ・ 「世界、日本の社会の基本的流れを、北陸の地域に周知するため、講演会等の企画、情報等を流し、リーダーシップを発揮して欲しい。」
- ・ 「東京一極集中のリスクが顕在化した。単に地方創生ではなく、日本国において北陸が何を担うのか（担えるのか）を、地方だけで考えるのではなく東京と連携して考えていくことが必要と思う。」

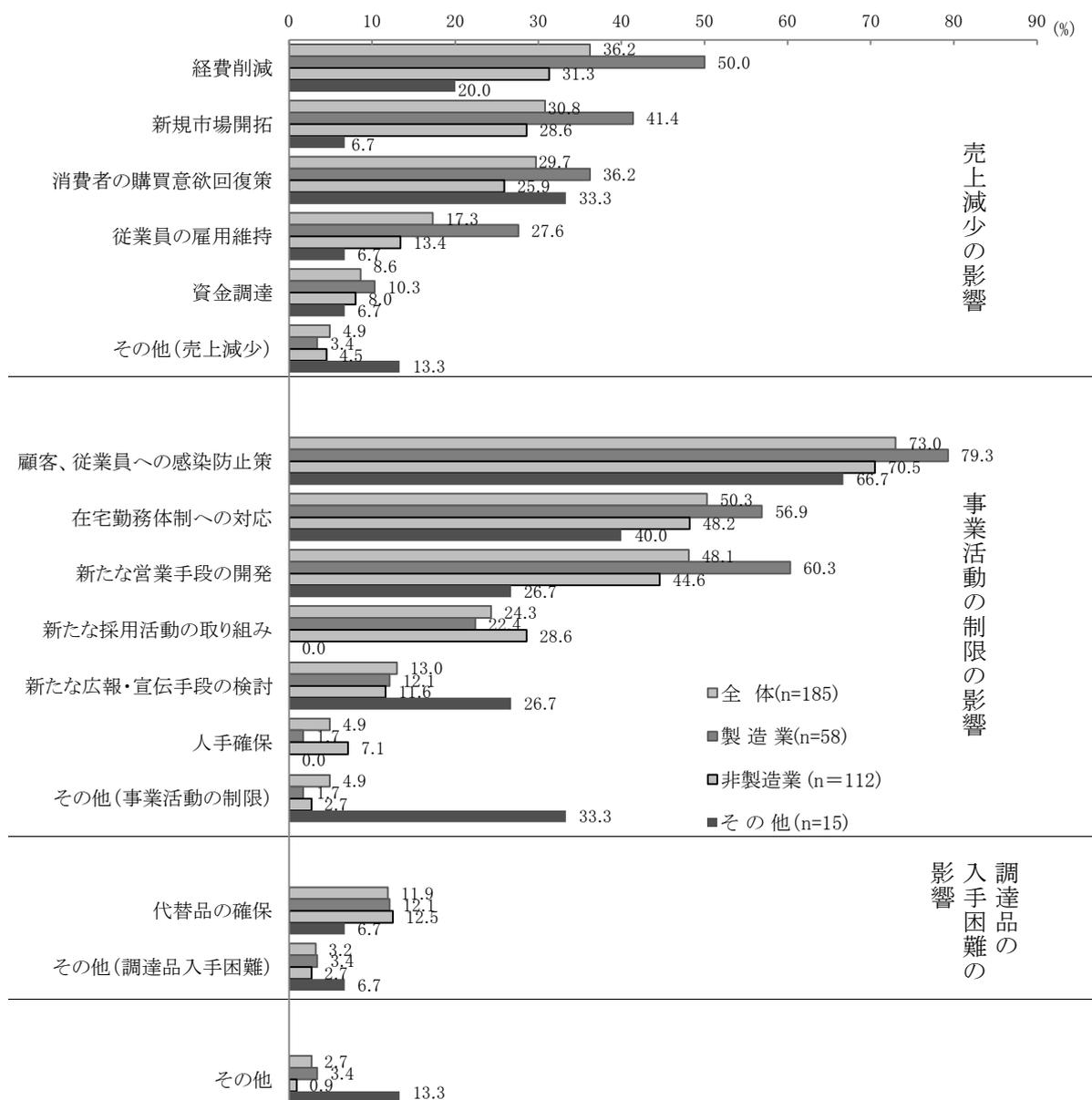
今回の緊急アンケート調査をふまえて

北陸経済連合会としては、今回の緊急アンケート調査で得られた声を、政府等への要望に反映するとともに、「デジタル化の推進」や「東京一極集中からの脱却」に向けた事業活動、情報提供に取り組んで参ります。

1. 新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けての課題

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けての課題としては、「顧客、従業員への感染防止策」が73.0%と最も多く、次いで「在宅勤務への対応」（50.3%）、「新たな営業手段の開発」（48.1%）となっている。（図表1）

図表1. 貴社・貴団体における新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けての課題
(複数回答 ※各項目回答数/全回答数の割合)



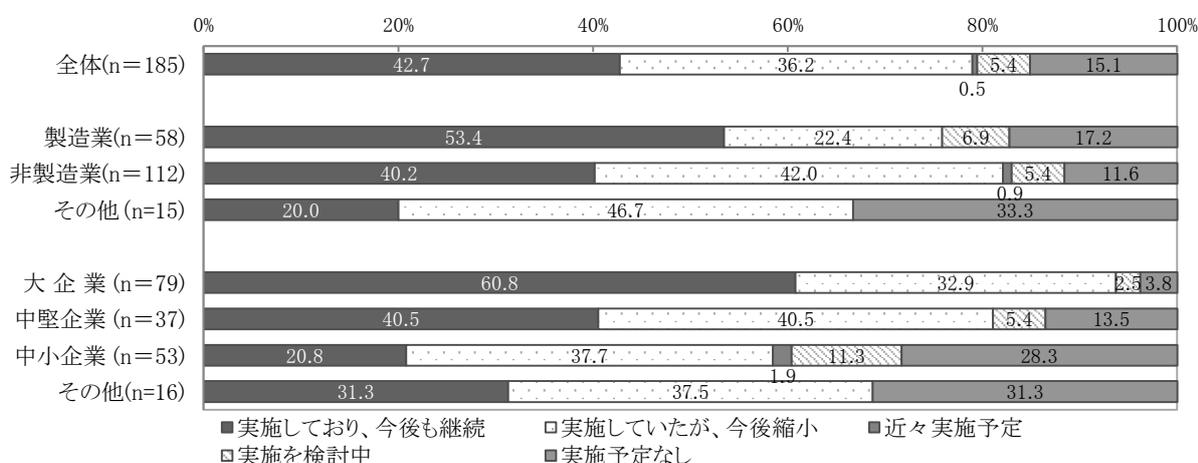
以下自由記述での回答

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ◎その他（売上減少） <ul style="list-style-type: none"> ・顧客の設備投資意欲の減退（建設業） ・出張禁止、在宅勤務による営業活動の減少 ◎その他（事業活動の制限） <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン授業のための環境整備（大学） ・イベントの中止、自粛 | <ul style="list-style-type: none"> ◎その他（調達品の入手困難） <ul style="list-style-type: none"> ・感染防止用品の調達困難 ・海外製品の納入遅れ ◎その他 <ul style="list-style-type: none"> ・事業活動の制限と感染防止のバランス |
|--|--|

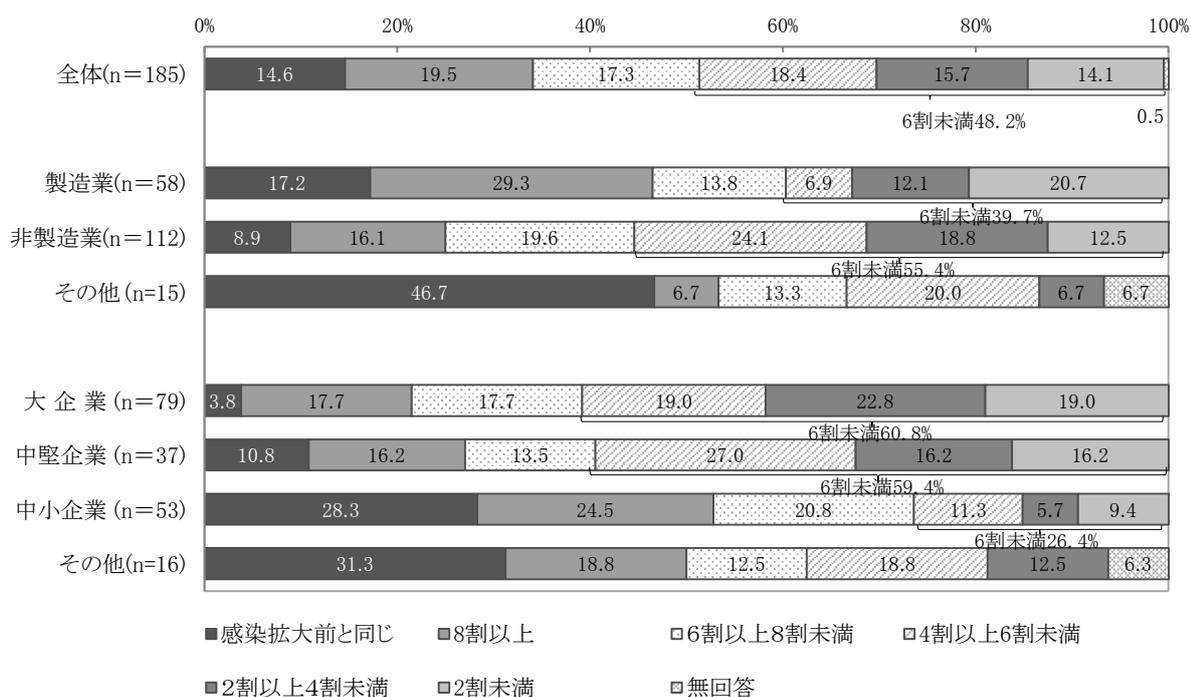
2. テレワーク、在宅勤務の実施状況、事業所への出勤率

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、78.9%の企業・団体がテレワークや在宅勤務を実施した。42.7%の企業・団体がテレワークや在宅勤務を今後も継続し、36.2%の企業・団体が実施していたが今後縮小すると回答している。テレワークや在宅勤務の実施予定なしと回答した企業・団体は15.1%に留まる。（図表2）
- ・大企業では93.7%の企業でテレワークや在宅勤務を実施しているが、中堅企業は81.0%、中小企業は58.5%と大企業の方が実施率が高くなっている。（図表2）
- ・緊急事態宣言を受けて、事業所への出勤率を6割未満とした企業・団体の割合は全体で48.2%となっており、業種別では製造業が39.7%、非製造業が55.4%と非製造業の方が高い傾向にある。（図表3）
- ・緊急事態宣言を受けて、事業所への出勤率を6割未満とした企業・団体の割合を、規模別で見ると大企業が60.8%、中堅企業が59.4%となっているのに対し、中小企業は26.4%と大企業、中堅企業の方が高い傾向にある。（図表3）

図表2. テレワークや在宅勤務の実施状況



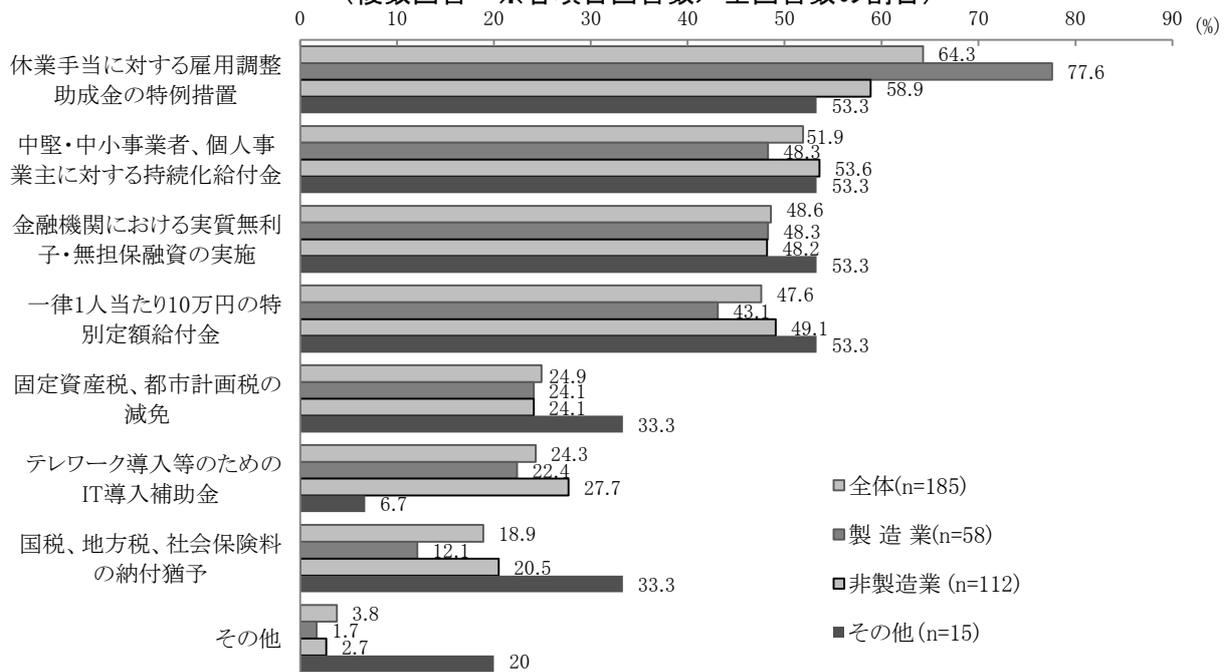
図表3. 緊急事態宣言を受けての感染拡大前と比べた事業所への出勤率



3. 政府の新型コロナウイルス感染症対策関連施策の評価

- ・ 現在、政府が実施している新型コロナウイルス感染症対策関連施策のうち、評価するものとしては「休業手当に対する雇用調整助成金の特例措置」（64.3%）が最も多く、特に製造業では77.6%と評価する回答が多い。次いで「中堅・中小事業者、個人事業主に対する持続化給付金」（51.9%）、「金融機関における実質無利子・無担保融資の実施」（48.6%）となっている。（図表4）
- ・ 現在、政府が実施している新型コロナウイルス感染症対策関連施策に対する課題、改善点としては、施策決定・実施の迅速化や給付金・助成金の支給迅速化を求める声が多くあった。（図表5）

図表4. 政府の実施している新型コロナウイルス感染症対策関連施策のうち、評価するもの（複数回答 ※各項目回答数/全回答数の割合）



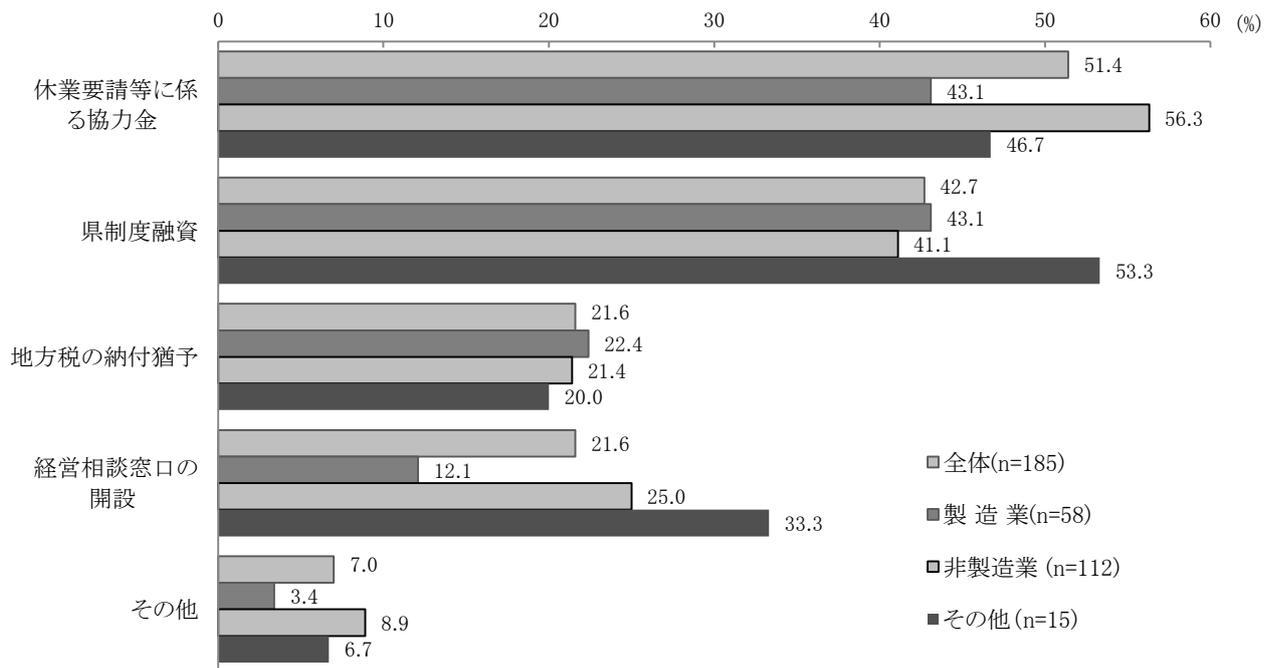
図表5. 政府の新型コロナウイルス感染症対策関連施策に対する課題や改善点（自由記述にて回答 80件の回答あり、一部回答重複）

項目	具体的な意見	件数
迅速な対応	影響段階に応じたスピーディな対応を望む 給付金、助成金等の手続迅速化	36件
支援拡大	雇用調整助成金の上限拡大 観光業など特定業種への給付金	10件
医療、検査体制の拡充	PCR検査体制の拡充 治療薬・ワクチン開発、認可の体制強化 医療支援、治療体制の充実	9件
申請方法	雇用調整助成金申請が大変 助成金対応窓口の電話が繋がらない	8件
財政への負担	財源の無い中での大盤振る舞いは、将来のツケを考えると、これで限界にすべき あくまでも税金であり、企業によってはそこまで補助金を出す必要があるのか	5件
出口戦略	「新しい生活様式」「ガイドライン」が不要となる出口戦略を構築すべき 緊急事態宣言後の具体的なアクションが見えないと答えがたい	3件
施策の強制力	強制力がないため、業種や業界内での対応レベルがそろわない 休業要請等の法的強制力が必要	3件
基準の明確化	推奨だと判断が必要で、人の価値観に左右されるので明確な指示をしてほしい 非常事態宣言発動基準の明確化	2件
その他	一過性とならない持続するための対策をしてほしい 情報公開の適切性が不安 国民が納得できる施策をしてほしい	9件

4. 地元自治体の新型コロナウイルス感染症対策関連施策の評価

- ・ 現在、地元の地方自治体が実施している新型コロナウイルス感染症対策関連施策のうち、評価するものとしては「休業要請等に係る協力金」(51.4%)が最も多く、特に非製造業で56.3%と評価する回答が多い。次いで「県制度融資」(42.7%)、「地方税の納付猶予」(21.6%)となっている。(図表6)
- ・ 現在、地元自治体が発行している新型コロナウイルス感染症対策関連施策に対する課題、改善点としては、施策決定・実施の迅速化や給付金・助成金の支給迅速化を求める声が多くあった。(図表7)

図表6. 地元の地方自治体の実施している新型コロナウイルス感染症対策関連施策のうち、評価するもの(複数回答 ※各項目回答数/全回答数の割合)



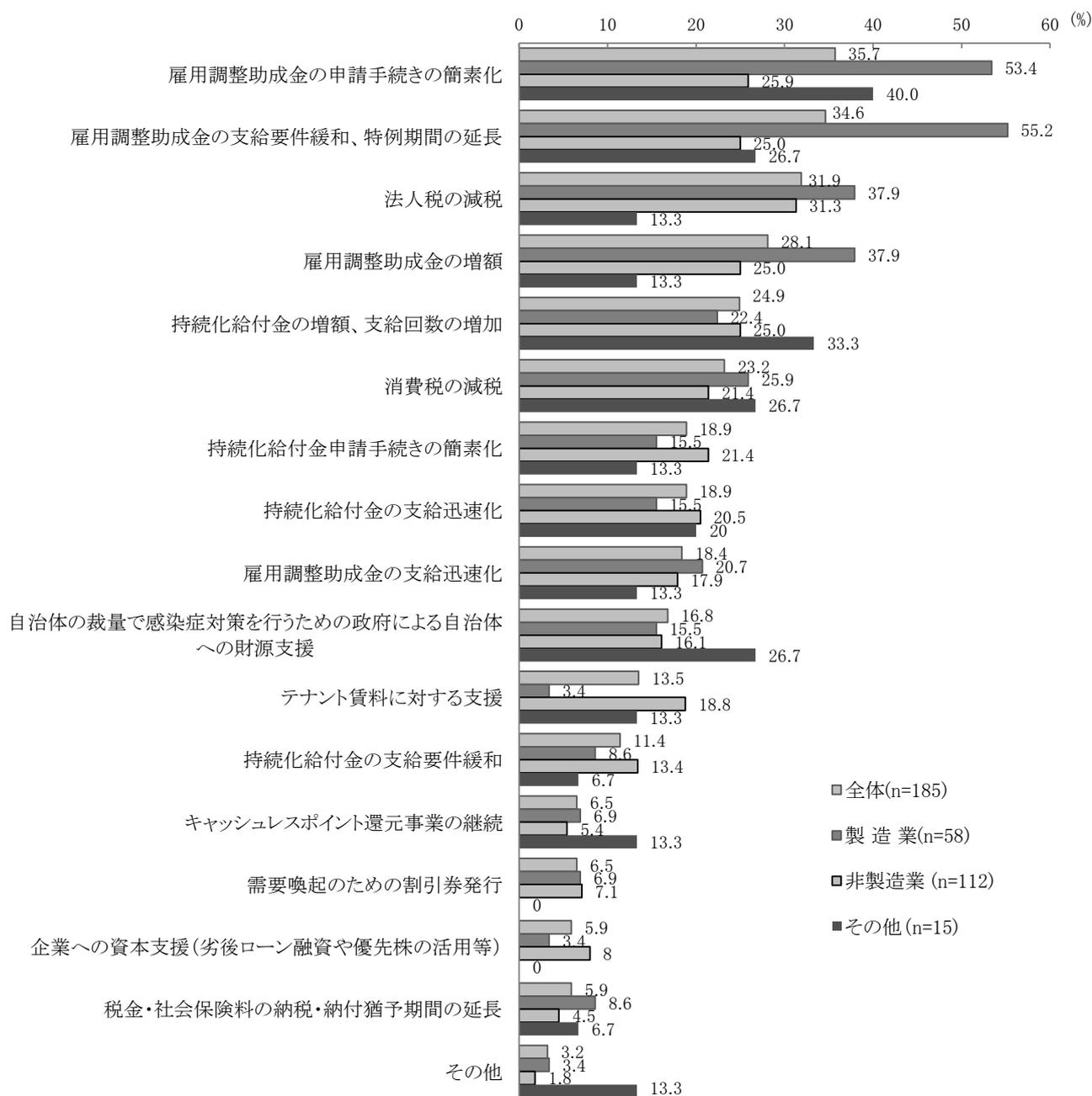
図表7. 地元自治体の新型コロナウイルス感染症対策関連施策に対する課題や改善点(自由記述にて回答 53件の回答あり、一部回答重複)

項目	具体的な意見	件数
迅速な対応	経済復興への各種対策を分かりやすくスピーディに実施してほしい	12件
	給付金、助成金等の手続迅速化	
医療、検査体制の拡充	感染経路の明確化と情報開示	10件
	コロナ感染防止に向けた医療支援体制の更なる充実	
申請方法	手続きの簡素化、オンライン相談の拡充	10件
	助成制度が多すぎて事業者はどれを利用してよいか分からない	
支援拡大	観光事業に対する支援の強化	8件
	感染対策費用の補助制度の充実	
自治体間連携	3県連携による北陸単位での経済対策	7件
	県と市町村の連携をスムーズに、役割分担の明確化	
出口戦略	事業者が展望を描けるようなロードマップを示してほしい	3件
	各県の実態に応じたロードマップの作成	
その他	適切な情報開示(発生エリアの絞り込み) 休校に伴う学校の対応(オンライン授業等)がまちまちであり課題	8件

5. 新型コロナウイルス感染症に対する行政への要望

- ・ 新型コロナウイルス感染症に対する影響を抑えるため、更に行政に行ってもらいたいことは、「雇用調整助成金申請手続きの簡素化」が35.7%と最も多く、特に製造業では53.4%と要望する回答が多い。次いで「雇用調整助成金の支給要件緩和、特例期間の延長」(34.6%)、「法人税の減税」(31.9%)となっており、「雇用調整助成金」に関する要望が多い傾向にある。(図表8)

図表8. 新型コロナウイルス感染症に対する影響を抑えるため、更に行政に行ってもらいたいこと(複数回答・1社あたり最大5つまで ※各項目回答数/全回答数の割合)



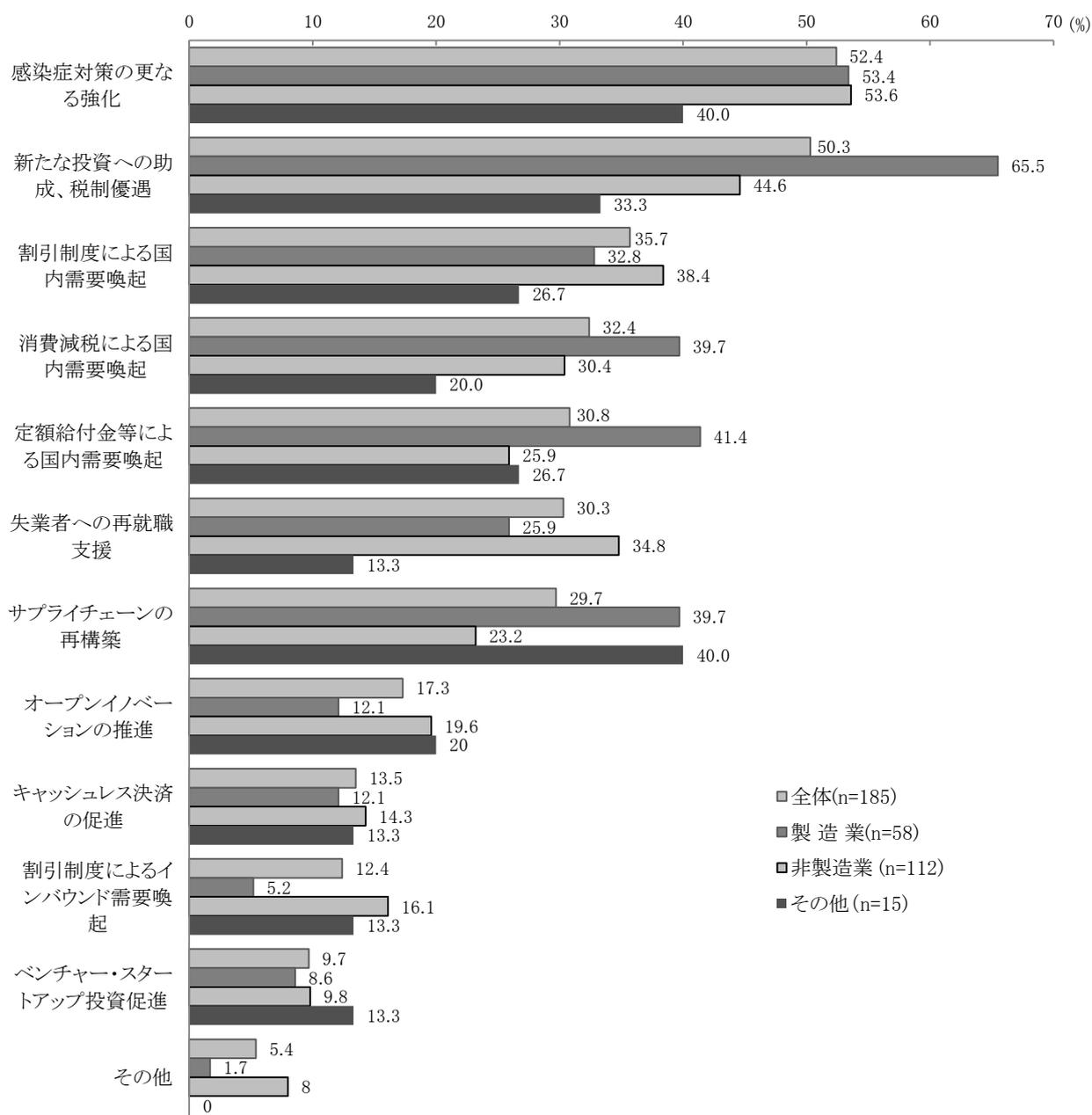
◎その他自由記述の回答

- ・ 相談窓口が混雑でつながらない
- ・ 申請の簡素化、不要化
- ・ 設備投資への支援
- ・ Go Toキャンペーンを全国一律ではなく時期や地域を分けて実施
- ・ 新しい生活様式のもとでの、事業活動許容範囲の明確化

6. 新型コロナウイルス感染症による影響終息後の景気の回復策

- ・ 新型コロナウイルス感染症による影響が終息後、景気を回復させるために必要なこととしては、「感染症対策の更なる強化」が52.4%と最も多く、次いで「新たな投資への助成、税制優遇」(50.3%)、「割引制度による国内需要喚起」(35.7%)となっている。(図表9)
- ・ 特に製造業では「新たな投資への助成、税制優遇」という回答が65.5%と最も多くなっている。(図表9)

図表9. 新型コロナウイルス感染症による影響が終息後、景気を回復させるために必要なこと。(複数回答・1社あたり最大5つまで ※各項目回答数/全回答数の割合)



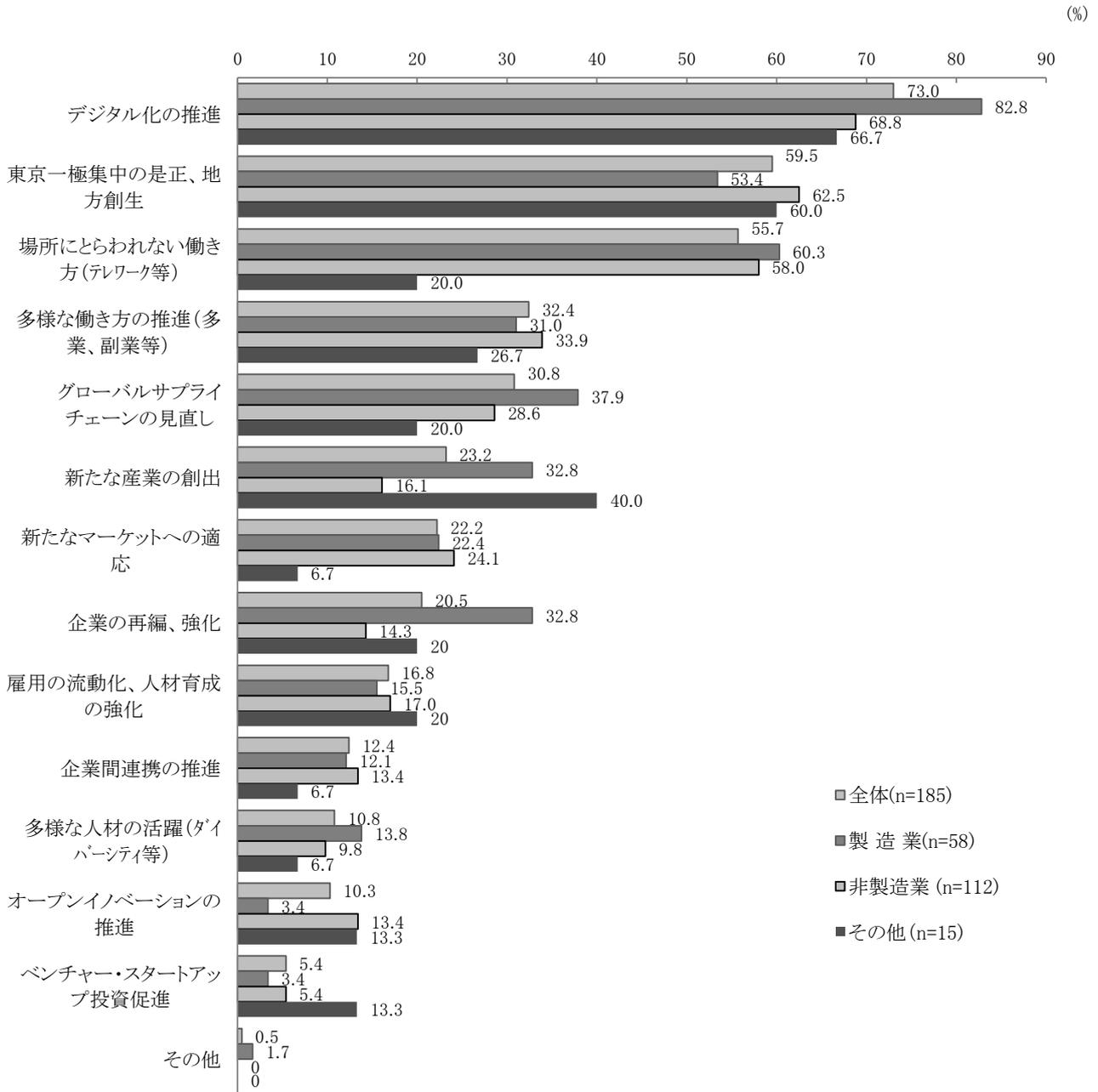
◎その他自由記述の回答

- ・ 健全な新陳代謝(統廃合)の促進
- ・ ワクチンの早期開発
- ・ 一時的な高速道路無料化
- ・ 市場の活性化、投資意欲を向上させる政策
- ・ 積極的な感染対策の国際アピール
- ・ 都市部から地方への機能移転、人口移動

7. 新型コロナウイルス感染症による影響終息後の社会構造の変革

- ・新型コロナウイルス感染症による影響が終息後、社会構造の変革として必要なこととしては、「デジタル化の推進」が73.0%と最も多く、特に製造業では82.8%が必要だと回答している。次いで「東京一極集中の是正、地方創生」（59.5%）、「場所にとらわれない働き方（テレワーク等）」（55.7%）となっている。（図表10）

図表10. 新型コロナウイルス感染症による影響が終息後、社会構造の変革として必要なこと。（複数回答・1社あたり最大5つまで）



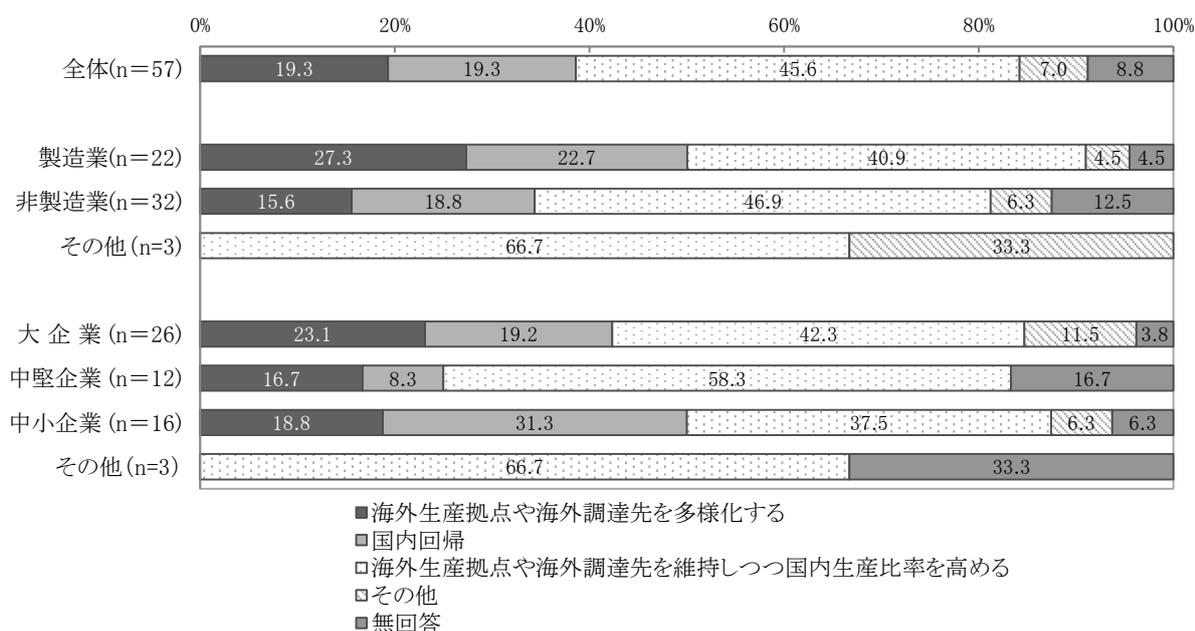
◎その他の自由記述の回答

- ・新しい生活スタイルの構築（コロナとの共存）
- ・経済至上主義から持続可能な社会への見直し
- ・よりデジタル化が進んだ働き方改革
- ・危機への耐久力を重視する経営へのシフト

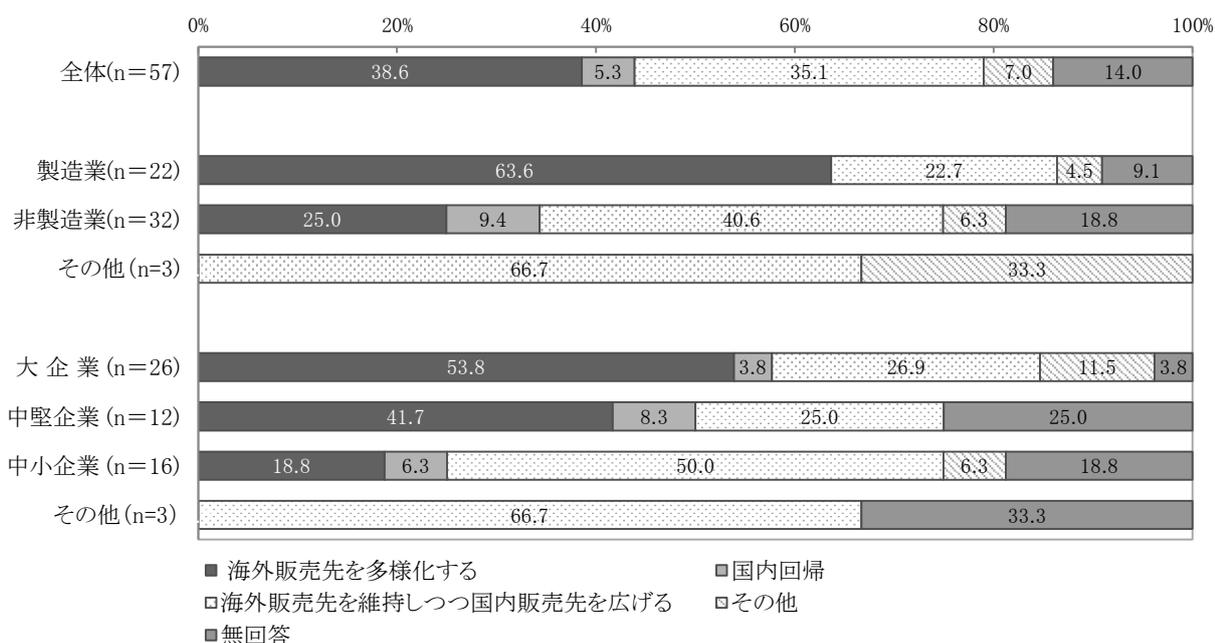
8. グローバルサプライチェーンの見直し

- ・ グローバルサプライチェーン（製造から販売までのすべての工程）の見直しとして、生産拠点、調達先としては「海外生産拠点や海外調達先を維持しつつ国内比率を高める」、「国内回帰」という回答が64.9%と国内重視の傾向がある。（図表11）
- ・ 販売先としては「海外販売先を多様化する」という回答が38.6%と最も多くなっており、特に製造業では63.6%と海外販売先を多様化する傾向にある。一方、非製造業では「海外販売先を維持しつつ国内販売先を広げる」、「国内回帰」という回答が50.0%と国内重視の傾向がある。規模別では大企業が53.8%、中堅企業が41.7%、中小企業が18.8%と大企業の方が海外販売先を多様化する傾向にある。（図表12）

図表11. グローバルサプライチェーンの見直しとしての考え方
【生産拠点、調達先として】



図表12. グローバルサプライチェーンの見直しとしての考え方
【販売先として】



9. 北陸経済連合会の活動への要望

(自由記述による主な意見)

提言・要望活動について

- ・経済回復に向けて、政府に北陸経済界の要望をしっかりと伝え、迅速な実行を求めてほしい。また国内海外との安全な人の往来が早く回復するよう安全対策の構築も提言してもらいたい。
- ・国、自治体による対策関連施策の継続と拡充に向けた支援を引き続きお願いしたい。

情報発信について

- ・北陸経済連合会は、世界、日本の社会の基本的流れを、北陸の地域に周知するため、講演会等の企画、情報等を流し、リーダーシップを発揮して欲しい。
- ・コロナをきっかけに新しいスタイルでの事業展開により成功した例を教えてください。
- ・新型コロナウイルスの感染防止・再流行防止に向けた先進取組事例があればご紹介頂きたい。
- ・長期的な業績への影響度合いが不透明である。各業界、自治体の景気動向についての情報発信をお願いします。

活動の方向性について

- ・東京一極集中のリスクが顕在化した。単に地方創生ではなく、日本国において北陸が何を担うのか(担えるのか)を、地方だけで考えるのではなく東京と連携して考えていくことが必要と思う。
- ・ローカル化が進むなかで、地域としての総需要と総供給は大きく減少します。健全な新陳代謝(統廃合)とDX(デジタル変革)によって、圧倒的な生産性を実現する地域への旗振りを期待します。
- ・状況変化を踏まえた近未来ビジョンの見直し(コロナ終息を見越し、地方再興の内容を更に織り込むべきと考えます。北陸はテレワーク&新幹線で大都市の本社機能を担えるのではないか。)
- ・アフターコロナの傾向として東京一極集中の緩和が予想されますので、北陸地方の本社機能移転等の動きへのフォローを要望いたします。



ACCESS!
SUCCESS!
HOKURIKU

はじめよう、北陸サクセス。

2020年6月発行

北陸経済連合会

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION

〒920-0981 金沢市片町2-2-15 北国ビルディング4階

TEL : 076-232-0472 FAX : 076-262-8127

e-mail info@hokkeiren.gr.jp

URL <http://www.hokkeiren.gr.jp>

北陸物語 facebook

<https://www.facebook.com/hokuriku.monogatari>